

【第76回 横浜市公立大学法人
評価委員会用 抜粋版】

横浜市
中期4か年計画 2018～2021

(素案)

目次

002	I	横浜を取り巻く状況
008	II	中期4か年計画 2018～2021 の枠組み
010	III	中長期的な戦略
012		戦略1 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現
014		戦略2 花と緑にあふれる環境先進都市
016		戦略3 超高齢社会への挑戦
018		戦略4 人が、企業が集い躍動するまちづくり (1) 成長と活力を生み出す都心部 (2) 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部
022		戦略5 未来を創る多様な人づくり
024		戦略6 未来を創る強靱な都市づくり (1) 災害に強い安全で安心な都市 (2) 市民生活と経済活動を支える都市基盤
028	IV	38の政策
126	V	行財政運営
128		行政運営
142		財政運営
156	VI	大都市制度
158		計画期間中の「主な施策（事業）」の概算見込額と財政見通しについて
162		有識者の意見

コラム一覧

108	SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた本市の取組
110	データ活用・オープンイノベーションの推進
112	I・TOP横浜、LIP、横浜の取組
113	「海洋都市横浜」へ、さらなる飛躍！
114	ラグビーワールドカップ2019 TM 及び東京2020オリンピック・パラリンピックの成功とレガシーの創出に向けて
115	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実
116	市内米軍施設の返還と跡地利用の推進
118	参加と協働で、より住みよい地域に！
121	「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して
122	横浜市強靱化地域計画
124	ICTの活用
140	新市庁舎整備について
161	自主的・自立的な公営企業の取組

* 図等の数値の記載について、表示単位未満を四捨五入することにより、合計値等が一致しない場合があります。

3 38の政策一覧

	No.	政策名	頁
力強い経済成長と 文化芸術創造都市の実現	1	中小企業の経営革新と経営基盤の強化	32
	2	イノベーション創出と戦略的な企業誘致	34
	3	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保	36
	4	グローバル都市横浜の実現	38
	5	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出	40
	6	観光・MICEの推進	42
	7	スポーツで育む地域と暮らし	44
	8	大学と連携した地域社会づくり	46
花と緑にあふれる 環境先進都市	9	花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進	48
	10	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造	50
	11	持続可能な資源循環ときれいなまちの推進	52
	12	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着	54
	13	活力ある都市農業の展開	56
超高齢社会への挑戦	14	参加と協働による地域福祉保健の推進	58
	15	健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保	60
	16	地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり	62
	17	地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進	64
	18	地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	66
人が、企業が集い 躍動するまちづくり	19	魅力と活力あふれる都心部の機能強化	68
	20	市民に身近な交通機能等の充実	70
	21	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり	72
	22	多様な居住ニーズに対応した住まいづくり	74

	No.	政策名	頁
未来を創る多様な人づくり	23	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援	76
	24	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援	78
	25	未来を創る子どもを育む教育の推進	80
	26	子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり	82
	27	女性が働きやすく、活躍できるまち	84
	28	シニアが活躍するまち	86
	29	子ども・若者を社会全体で育むまち	88
	30	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実	90
	31	障害児・者福祉の充実	92
	32	暮らしを支えるセーフティネットの確保	94
	33	参加と協働による地域自治の支援	96
未来を創る強靱な都市づくり	34	災害に強い都市づくり（地震・風水害等対策）	98
	35	災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）	100
	36	交通ネットワークの充実による都市インフラの強化	102
	37	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり	104
	38	公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	106

政策 8

大学と連携した地域社会づくり

◆政策の目標・方向性

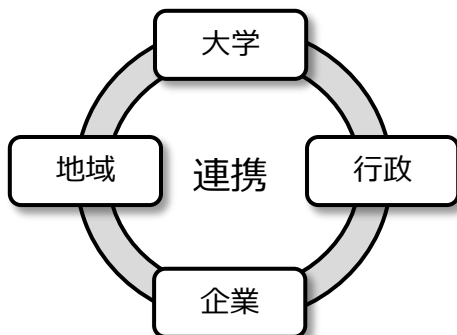
- ・市内等に立地する28の大学が持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、**産学官・市民連携の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化**などにつなげていきます。
- ・横浜市立大学については、大学の持つ専門的な知見をいかし、**本市のシンクタンク機能を担う**等、第3期中期目標（2017年度～2022年度）の達成に向けた取組を進めます。
- ・大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに**拡充・強化**するとともに、留学生就職促進プログラムの推進体制をもとに、市内関係団体等との関係も強め、「**学術都市・横浜**」の実現に向けた取組を推進します。

◆現状と課題

- ・**大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加**しており、将来の救急需要予測の共同研究等も進められていますが、大学の力をさらに発揮することが期待されています。
- ・大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、**新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割**が求められています。
- ・幅広い教養や高い専門性、豊かな人間力を備えるとともに、社会の急速なグローバル化やIoT技術の進展への対応など、社会が要請する人材育成の取組として、**横浜市立大学においては、データサイエンス学部を平成30年4月に開設**しました。

【学術都市・横浜の形成】
「留学生就職促進プログラム」の推進

↓
ネットワークのさらなる強化
推進体制の構築



横浜の大学は郊外に点在しており、物理的に集積させるのではなく、関係機関・団体や企業等と産学官の連携をさらに強化し、大学の力を活用した新たな価値の創造につながる仕組みを構築します。

グローバル化の推進

地域貢献の促進

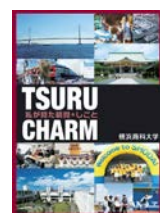
産学官連携の強化

- 優秀な人材の集積・輩出
- 地域コミュニティの活性化
- 横浜経済の活性化
- 都市課題の解決 等

大学と連携した地域の課題解決（鶴見区）

鶴見区では、鶴見大学及び横浜商科大学と相互の連携を強化し、地域の一層の飛躍・発展に資するための包括連携協定を締結しています。

鶴見大学とは、区内認可保育所での実務体験を促し将来の就職につなげる「保育士確保推進モデル事業」や、災害発生に備えて関係機関の連携強化を目指す災害医療訓練などに取り組みます。横浜商科大学とは、学生が区の課題解決策を提案する「鶴見まちづくり政策コンペ」の実施や、区内企業等紹介冊子の発行、観光PRの取組などを進めています。



区内企業等紹介冊子「TSURUCHARM～私が見た鶴見★しごと」（横浜商科大学）

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	大学と地域・企業・行政との連携事例数	803件/年(28年度)	900件/年	政策局
2	市内大学留学生の国内企業就職率	—	50%	政策局

◆主な施策(事業)

1	横浜市立大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献	所管	政策局
<p>社会の関心も高いデータサイエンス分野の教育・研究をさらに推進するために、企業・社会人も参加しやすい環境を整え、幅広い分野で企業や研究機関との連携や共同研究につなげます。また、横浜の行政課題を研究テーマとし、これまでにないアプローチや解決策を提示するなど、本市のシンクタンク機能を果たします。</p> <p>さらに、社会ニーズをふまえた魅力ある市民向けの教養講座を市内全域で実施し、本市が設置する大学として有する知的資源を市民や社会へ積極的に還元する取組を充実させます。</p>			
想定 事業量	①本市との連携取組件数(教員地域貢献活動支援事業等) 30件(4か年) ②エクステンション講座数 100講座/年 【直近の現状値】29年度:①6件/年 ②130講座/年	計画上の 見込額	4億円

2	産学官連携の推進	所管	経済局
<p>大学と市内中小企業との新製品の共同開発や販路開拓の支援を行うとともに、学生の感性をいかした商品企画等を提案するデザイン産学に取り組みます。また、産学官金の連携によるオープンイノベーションを促進することにより、IoT、AI等の最新技術をいかした取組や健康・医療分野の革新的な研究開発を支援します。</p>			
想定 事業量	デザイン産学取組支援件数 20件(4か年) 【直近の現状値】29年度:5件/年	計画上の 見込額	12億円

3	大学・地域・行政との連携によるまちづくり	所管	都市整備局
<p>魅力的な景観形成や賑わいづくりなどにおいて、大学と地域との連携のサポートや共同研究、社会実験の共同実施など、大学の知的資源や人材をいかしながら、より質の高いまちづくりを進めます。</p>			
想定 事業量	まちづくり活動 12件(4か年) 【直近の現状値】29年度:3件/年	計画上の 見込額	0.1億円

4	【新規】留学生就職促進プログラムの推進	所管	政策局、国際局、経済局
<p>共同申請者である横浜国立大学及び横浜市立大学が開発・実施する各プログラム(日本語教育、キャリア教育、インターンシップ、企業向けセミナー等)を推進し、留学生の市内企業への就職を支援するとともに、採用等に意欲・関心のある市内企業を支援します。</p> <p>この取組の推進体制をもとに、市内の経済団体、国際交流団体との連携を強化するほか、企業との関係構築を進めます。産学官連携等が活発に行われる土壌を形成し、魅力と活力あふれる「学術都市・横浜」の実現を目指します。</p>			
想定 事業量	留学生就職促進プログラムへの参加事業者数(市内企業) 100事業者(累計) [※] 【直近の現状値】29年度:—	計画上の 見込額	0.3億円

※p.37の政策3主な施策(事業)5の想定事業量①と同じ

【「留学生就職促進プログラム」の概要等】

文部科学省の事業であるこのプログラムは、大学が地域の自治体や産業界と連携し、外国人留学生が国内企業への就職に必要なスキルを一体に学ぶ環境を創設する取組を支援するものです。

外国人留学生に対する国内企業への就職支援を図るとともに、日本への留学の魅力を高め、留学者数の増加を図ることを目的としています。本市で市内中小企業へアンケート調査した結果、外国人留学生の採用実績のない企業248社の中で、32%にあたる80社が採用に関心があると回答をいただいています。この取組を進め、市内中小企業のニーズに応えていきます。



キャリア教育(ワークショップ)の様子

政策 18

地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

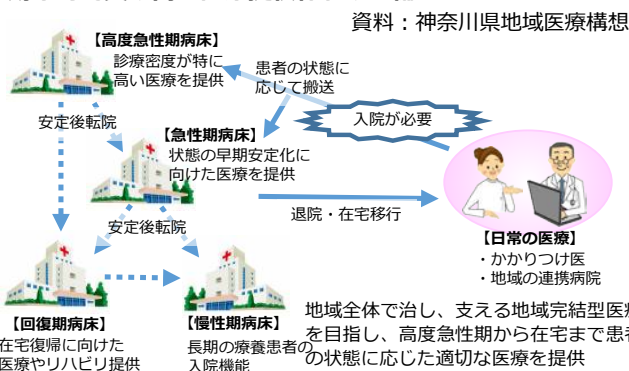
◆政策の目標・方向性

- ・将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限に活用し、適切な医療を提供するため、「よこはま保健医療プラン 2018」に基づき、**必要な病床機能の確保や、医療機関の機能に応じた役割分担と連携体制の構築、医療従事者の確保・養成**の取組を進め、地域医療構想の実現を目指します。また、再生医療など、**先進的な医療の研究開発**に引き続き取り組みます。
- ・**産科・小児医療の充実**や**適切な救急医療を受けることができる環境の構築**を進めます。
- ・救急需要増加に的確に対応する**救急救命体制の整備**を進めます。
- ・「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づく**総合的ながん対策の推進**に取り組みます。

◆現状と課題

- ・医療需要の大幅な増加が見込まれる 2025(平成 37)年に向けて、**地域の医療関係者と協議の上「地域医療構想」を策定しました。**
- ・横浜市救急相談センターでの**救急電話相談 (#7119) の 365 日 24 時間対応を開始**しました。
- ・横浜市立大学先端医科学研究センターでは、**先進的医療の研究**※¹について成果を上げています。
- ・**将来必要となる病床機能の確保及び連携体制の構築**、合わせて**医師・看護師等の医療従事者の確保・養成**が必要です。また、**がんに対応するために予防・早期発見・治療の一層の充実**、産科・小児医療では子育て世代を応援するため、現在の取組を継承していくことが重要です。
- ・救急要請の増加に伴い、現場到着時間は延伸傾向にあります。今後、高齢化の進展等により救急出場件数のさらなる増加が予測されるため、**救急救命体制の充実・強化**が必要です。
- ・大規模スポーツイベントや国際会議等に対応するため、**救急・災害医療体制の充実**が重要です。
- ・**市民病院は 2020(平成 32)年の開院**に向け工事を進めています。新病院では、**果たすべき医療機能を見据えた人材確保・育成や医療機器整備**、安定した病院経営を行います。
- ・地域医療提供体制の確保のため、横浜市立大学附属病院や地域中核病院※²など、老朽化が進む急性期病院の再整備を行う必要があります。

効率的で質の高い医療提供体制の整備



※1 ヒト iPS 細胞からのヒト臓器作製成功や、脳卒中後のリハビリテーション効果を促進する新薬の候補化合物の特定等
 ※2 地域中核病院：昭和 30 年代以降の人口急増に対応するため、市中心部を除いた郊外部 6 方面に計画的に誘致してきた病院。救急や高度医療のほか、政策的医療を提供している。

病床数の推計

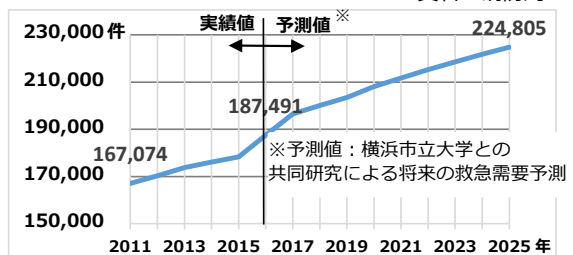
資料：医療局

	既存病床数	2025 年推計病床数*
高度急性期	4,198 床	3,633 床
急性期	11,901 床	9,273 床
回復期	2,210 床	7,708 床
慢性期	4,560 床	5,551 床
合計	22,869 床	26,165 床

※推計病床数：本市将来人口推計、厚生労働省 H28 病院報告に基づく市内病院の実績（病床利用率）を活用して推計した需要が見込まれる病床数

年間救急出場件数の推移

資料：消防局



◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	がん相談支援センターにおけるがんの 治療や生活等に関する相談※件数	21,712 件/年 (28年)	25,000 件/年 (32年)	医療局
2	#7119の認知率	53.3% (29年度)	71.0%	医療局
3	緊急度が高い傷病者に対する救急車等 の現場到着時間	5分台 (29年)	5分台を維持	消防局

※治療や生活等に関する相談：患者や家族の治療や費用、副作用など様々な不安、療養生活や働く世代の治療と仕事の両立についての相談等

◆主な施策（事業）

1	【新規】病床機能の確保・連携体制の構築	所管	医療局
<p>今後、不足が見込まれる回復期・慢性期病床の増床・転換など、地域の実情にあった病床整備を進めます。また、ICTを活用して市内医療機関等を連携させる地域医療ネットワーク※の構築を推進します。</p>			
想定 事業量	地域医療ネットワークに接続している市立・市大・地域中核病院数 4か所 【直近の現状値】ネットワークに必要な要件をまとめたガイドライン策定	計画上の 見込額	13 億円
※地域医療ネットワーク：治療等に必要診療情報や患者情報を、地域の病院やかかりつけ医、薬局、介護事業所などの関係者で参照・共有することができICTを活用したネットワーク			
2	医療従事者の確保・養成	所管	医療局
<p>医療従事者の確保・養成の支援策の検討・調査を進めるとともに、看護師を安定的に確保するため、引き続き、（一社）横浜市医師会及び（公社）横浜市病院協会立看護専門学校に対する運営費助成を行います。</p>			
想定 事業量	運営費助成を行う看護専門学校の卒業生数 864 人（4か年） 【直近の現状値】29年度：195 人/年（医師会 120 人・病院協会 75 人）	計画上の 見込額	19 億円
3	総合的ながん対策の推進	所管	健康福祉局、医療局
<p>がん医療の充実に加え、予防や早期発見、就労支援等ライフステージに応じた対策等を推進し、全ての市民が「がんを知り、がんと向き合い、がんと共に生きる」ことができる社会の実現を目指します。</p>			
想定 事業量	横浜市指定の乳がん連携病院数 6か所 【直近の現状値】29年度：3か所	計画上の 見込額	184 億円
4	産科・周産期医療及び小児医療の充実	所管	医療局
<p>安心して出産できる環境を確保するため、産科拠点病院や出産を取り扱う医療機関に対し支援を行います。併せて、小児救急の適切な受診などの啓発・情報発信を実施します。また、重度の病気や障害を抱えながら療養生活を送る患者やその家族の生活の質の向上に取り組む活動への支援に向けて検討を進めます。</p>			
想定 事業量	産科拠点病院数 3か所を維持 【直近の現状値】29年度：3か所	計画上の 見込額	9億円
5	救急救命体制及び救急・災害医療体制の充実・強化	所管	消防局、医療局
<p>高齢化の進展等により救急需要の大幅な増加が予想される中、救急自動車等の計画的な更新・整備を進めるほか、応急手当や救急相談センター#7119のさらなる普及、予防救急の取組を進めます。また、救急要請多発時の救急体制や、医療機関等との連携による救急救命体制を充実・強化します。災害医療体制については、大規模集客イベント等における医療救護体制の充実などを進めます。</p>			
想定 事業量	①救急自動車・資器材の計画的な更新・整備 50 台（4か年） ②公民連携による搬送体制の仕組みの構築、試行 1 台 【直近の現状値】29年度：①13 台/年 ②一	計画上の 見込額	78 億円
6	市立・市大・地域中核病院の再整備	所管	政策局、医療局、 医療局病院経営本部
<p>新市民病院は、高度急性期・急性期医療を中心とする病院として開院します。また、老朽化が進む地域中核病院である済生会横浜市南部病院の再整備を進めるとともに、横浜市立大学附属病院等の再整備を検討します。</p>			
想定 事業量	新市民病院の開院（32年度） 【直近の現状値】29年度：着工	計画上の 見込額	357 億円
7	先進的医療の推進	所管	政策局、医療局
<p>横浜市立大学の先端医科学研究センター及び附属2病院※を中心に、再生医療、がん医療等、基礎研究で得られた優れた成果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための臨床研究を推進する取組を支援します。</p>			
想定 事業量	横浜市立大学附属病院が臨床研究中核病院に承認（32年度） 【直近の現状値】体制整備	計画上の 見込額	10 億円

※横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター

政策 28

シニアが活躍するまち

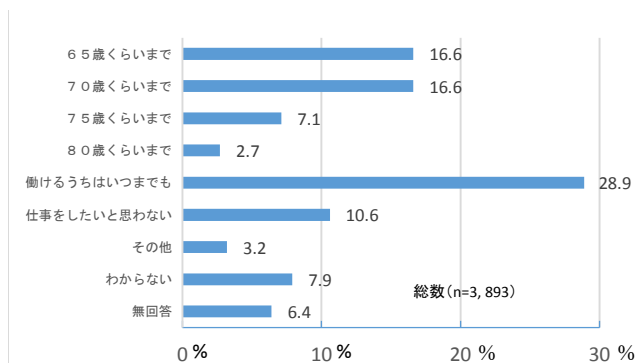
◆政策の目標・方向性

- ・高齢者がこれまで培った知識や経験等をいかし、ライフスタイルに合わせて、**地域の担い手として就労やボランティアなど様々な場面で社会参加することにより、活躍できる、活力ある社会**を目指します。
- ・就労を望む高齢者に向け、**就業機会の提供や情報提供の強化、起業に向けた支援**を進めます。
- ・社会参加することで、いきいきと意欲をもって生活することができ、**介護予防・健康づくりにつながる仕組みづくり**を推進します。

◆現状と課題

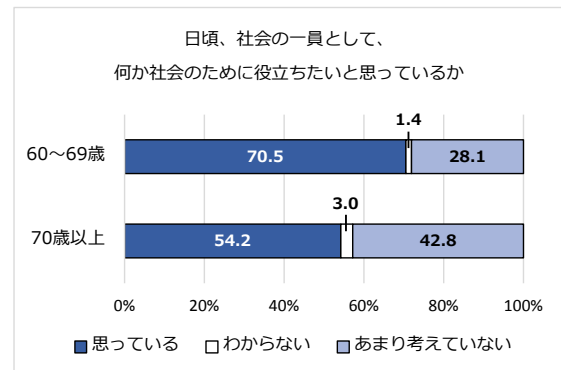
- ・内閣府の「高齢者の日常生活に関する意識調査（平成 26 年度）」では、働けるうちはいつまでも働きたいという回答が最も多くなっています（図 1 参照）。
- ・「よこはまシニアボランティアポイント」は、普及啓発や対象となる活動の拡大を積極的に推進し、**登録者数が 1 万人、受入施設は 500 か所**を超えています。
- ・健康寿命が延伸し、人生 100 年時代が到来する中、都市の活力を高める観点からも、**就労やボランティア活動など、シニア世代が元気に活躍し続けられる社会**を目指すことが重要です。
- ・国や企業においても、年金支給年齢の引き上げや定年延長といった動きがある中、働けるうちはいつまでも働きたいといった高齢者の意向を踏まえ、**経験やスキルを発揮できる場の提供・起業支援**などにより、地域や経済の活性化につなげていくことが必要です。
- ・社会の一員として、社会のために役立ちたいという高齢者の意向を踏まえ、**蓄積してきた知識や経験をボランティア活動や地域活動といった地域貢献・社会参加につなげる取組**が求められています。
- ・**地域の中で介護予防や健康づくりに取り組むことができ、自分らしく健康で生きがいのある生活を送ることができる環境づくり**が必要です。
- ・社会参加などにつながるきっかけとなるよう、**生涯にわたり、学ぶことができる機会の提供**が必要です。

【図 1】 就労希望年齢（全国）



資料：内閣府「平成 26 年度 高齢者の日常生活に関する意識調査」
対象者：全国の 60 歳以上の男女 6,000 人

【図 2】 社会への貢献意識（全国）



資料：内閣府「平成 28 年度 社会意識に関する世論調査」

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (33年度末)	所管
1	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	10,475人/年 (29年度)(見込み)	15,000人/年	健康福祉局
2	シニアの就職及び起業した人数(延べ数)	7,178人/年 (29年度)(見込み)	32,000人/年 (4か年)	経済局

◆主な施策(事業)

1	地域貢献・社会参加支援	所管	健康福祉局
ライフスタイルに合わせた高齢者の活躍の場を創出する、「生きがい就労支援スポット」で就労先やボランティア活動先等のさらなる開拓を進めるとともに、地域とのネットワーク構築や連携強化を図るなど、地域での担い手不足の解消や地域課題の解決につなげる取組を推進します。			
想定事業量	①就労・ボランティア活動等のマッチング数 1,050件(4か年) ②生きがい就労支援スポットの整備 3か所(累計) 【直近の現状値】29年度:①50件/年(見込み) ②2か所(累計)	計画上の見込額	14億円
2	ボランティアを通じた社会参加・生きがいづくり支援	所管	健康福祉局
高齢者の社会参加・生きがいづくりを促進するため、「よこはまシニアボランティアポイント」の活動者拡大に向けた取組の検討や、ポイント対象事業のさらなる拡大などを実施し、積極的な活動参加を支援します。			
想定事業量	よこはまシニアボランティアポイントの受入施設数 692か所 【直近の現状値】29年度:532か所(見込み)	計画上の見込額	4億円
3	就業機会の提供	所管	経済局
就労を望むシニアに向けて就職に関するセミナー等を開催します。また、働きやすく・働き続けられる環境を推進するため、企業における健康経営や多様で柔軟な働き方に向けた取組を支援します。			
想定事業量	シニアを対象とした就職に関するセミナー等開催数 52回(4か年) 【直近の現状値】29年度:10回/年	計画上の見込額	6億円
4	経験やスキルを発揮できる起業支援	所管	経済局
起業を目指すシニアを対象としたセミナー等を開催し、これまで培ってきた専門的知識やスキルをいかした起業を支援します。			
想定事業量	シニアを対象とした起業に関するセミナー等開催数 16回(4か年) 【直近の現状値】29年度:4回/年	計画上の見込額	8億円
5	介護予防・健康づくり ◇	所管	健康福祉局、区
「元気づくりステーション」等の活動の拡大や、介護予防を推進する人材の発掘・育成・支援に取り組み、地域で介護予防や健康づくりに取り組む環境を整えます。また健康づくりと介護予防が連動した全世代型の取組を進めます。			
想定事業量	元気づくりステーション活動グループ数 400グループ 【直近の現状値】29年度:280グループ	計画上の見込額	6億円
◇p.63の政策16 主な施策(事業)1に前掲			
6	継続的に取り組める健康づくりの推進 ◇	所管	健康福祉局、道路局 環境創造局、区
日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組める仕組みにより、広い世代へ働きかけ、健康行動の習慣化や定着化を図り、介護予防へとつながるよう切れ目のない健康づくりを推進します。また、健康みちづくり(歩行空間等の整備)や健康づくり公園(健康器具や使い方看板等を設置)などによる健康づくりの場の創出に取り組めます。			
想定事業量	よこはまウォーキングポイント新規参加登録者数 15,000人/年 【直近の現状値】29年度:30万人(累計)	計画上の見込額	23億円
◇p.61の政策15 主な施策(事業)2に前掲			
7	大学の教育資源をいかした学びの機会の提供	所管	政策局
広範な学問分野を擁する横浜市立大学での学習や研究等を通じて、社会参加などにつながるきっかけになるとともに、生涯にわたって学び続ける意義を感じられるような講座で構成されるプログラムを構築することで、主に高齢者の方々の学び直しを支援します。			
想定事業量	履修証明制度等を活用した独自プログラムの構築・推進 【直近の現状値】29年度:—	計画上の見込額	0.4億円